

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 株式会社ミツバ

【英訳名】 MITSUBA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 裕一

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 武 信幸

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 武 信幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	62,535	73,910	272,543
経常利益 (百万円)	5,310	4,237	20,441
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,458	2,125	7,028
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,764	1,910	14,558
純資産額 (百万円)	62,376	69,189	68,011
総資産額 (百万円)	222,553	258,627	258,186
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.23	47.48	156.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.39	22.27	21.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,017	5,005	20,588
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,827	3,823	15,343
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,213	758	3,395
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	34,039	43,010	42,158

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が懸念されておりましたが、政府の経済金融政策等により個人消費の大幅な落ち込みは見られず、景気は緩やかな回復となりました。世界経済は、米国の雇用環境や個人消費の改善、住宅価格の上昇等により景気の回復基調が継続し、新興国におきましても経済成長率が低下したものの概ね堅調に推移しました。しかしながら、先進国での量的金融緩和策縮小の警戒感等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は73,910百万円（前年同期比18.2%増）、連結営業利益は4,546百万円（前年同期比32.4%増）、連結経常利益は4,237百万円（前年同期比20.2%減）、法人税等と少数株主利益を控除し、四半期純利益は2,125百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業の売上高は71,733百万円（前年同期比18.5%増）となり、セグメント利益は4,567百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

情報サービス事業の売上高は2,094百万円（前年同期比12.4%増）となり、セグメント損失は104百万円（前年同期は32百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業は、売上高は651百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は80百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、258,627百万円（前連結会計年度末258,186百万円）となり、441百万円増加しました。流動資産は149,656百万円となり1,053百万円増加し、固定資産は、108,971百万円となり612百万円減少しました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が2,473百万円増加したことが主な要因です。固定資産は、有形固定資産が242百万円減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、189,437百万円（前連結会計年度末190,174百万円）となり、736百万円減少しました。流動負債は、111,476百万円となり1,171百万円減少し、固定負債は77,961百万円となり434百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が2,090百万円減少したことが主な要因です。固定負債は、長期借入金が157百万円増加したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、69,189百万円（前連結会計年度末68,011百万円）となり、1,178百万円増加しました。これは利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ851百万円増加し43,010百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,005百万円（前年同期は5,017百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益4,186百万円と、減価償却費3,044百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、3,823百万円（前年同期は2,827百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,872百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、758百万円（前年同期は1,213百万円）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出603百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、126百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,581,809	45,581,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		45,581,809		9,885		16,597

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 821,300		
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,691,000	446,910	
単元未満株式	普通株式 69,509		
発行済株式総数	45,581,809		
総株主の議決権		446,910	

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,500株含まれております。また、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数175個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地	821,300		821,300	1.80
計		821,300		821,300	1.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,523	43,684
受取手形及び売掛金	45,679	48,152
有価証券	505	1,201
商品及び製品	15,285	13,278
仕掛品	3,423	3,945
原材料及び貯蔵品	21,090	19,597
繰延税金資産	3,439	3,543
その他	15,803	16,394
貸倒引当金	148	142
流動資産合計	148,602	149,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,897	58,758
減価償却累計額	38,895	39,123
建物及び構築物(純額)	20,001	19,635
機械装置及び運搬具	118,721	119,142
減価償却累計額	88,386	89,002
機械装置及び運搬具(純額)	30,335	30,139
工具、器具及び備品	46,167	46,141
減価償却累計額	42,108	42,322
工具、器具及び備品(純額)	4,058	3,819
土地	6,739	6,657
リース資産	3,790	4,215
減価償却累計額	1,686	1,925
リース資産(純額)	2,104	2,289
建設仮勘定	5,020	5,475
有形固定資産合計	68,260	68,018
無形固定資産		
ソフトウェア	1,665	1,665
ソフトウェア仮勘定	1,881	2,309
その他	1,385	1,509
無形固定資産合計	4,932	5,484
投資その他の資産		
投資有価証券	23,227	22,263
長期貸付金	1,758	2,176
繰延税金資産	1,572	1,551
長期前払費用	415	425
退職給付に係る資産	7,894	7,777
その他	1,575	1,328
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	36,390	35,468
固定資産合計	109,583	108,971
資産合計	258,186	258,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,231	26,141
短期借入金	47,140	46,510
1年内償還予定の社債	128	128
未払金及び未払費用	24,542	23,637
未払法人税等	1,668	2,069
賞与引当金	4,535	6,380
製品保証引当金	1,457	1,762
その他の引当金	144	142
その他	4,799	4,704
流動負債合計	112,648	111,476
固定負債		
社債	84	84
長期借入金	60,834	60,992
長期未払金	10,680	10,596
繰延税金負債	3,014	2,956
退職給付に係る負債	1,009	1,040
その他	1,903	2,290
固定負債合計	77,526	77,961
負債合計	190,174	189,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,719	15,719
利益剰余金	28,888	30,534
自己株式	596	597
株主資本合計	53,896	55,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,869	2,981
為替換算調整勘定	602	1,394
退職給付に係る調整累計額	493	454
その他の包括利益累計額合計	2,760	2,041
少数株主持分	11,354	11,606
純資産合計	68,011	69,189
負債純資産合計	258,186	258,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	62,535	73,910
売上原価	53,332	62,609
売上総利益	9,203	11,301
販売費及び一般管理費	5,768	6,755
営業利益	3,434	4,546
営業外収益		
受取利息	70	90
受取配当金	153	196
持分法による投資利益	381	264
為替差益	1,519	-
その他	116	203
営業外収益合計	2,240	755
営業外費用		
支払利息	266	271
為替差損	-	642
その他	98	150
営業外費用合計	364	1,064
経常利益	5,310	4,237
特別利益		
固定資産売却益	5	11
投資有価証券売却益	118	-
受取保険金	0	118
その他	8	7
特別利益合計	132	136
特別損失		
固定資産除却損	8	17
減損損失	0	90
取引調査関連損失	42	79
その他	26	0
特別損失合計	77	188
税金等調整前四半期純利益	5,365	4,186
法人税等	1,295	1,589
少数株主損益調整前四半期純利益	4,070	2,596
少数株主利益	611	471
四半期純利益	3,458	2,125

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,070	2,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	119
為替換算調整勘定	4,131	739
退職給付に係る調整額	-	40
持分法適用会社に対する持分相当額	378	25
その他の包括利益合計	4,694	686
四半期包括利益	8,764	1,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,741	1,406
少数株主に係る四半期包括利益	1,023	504

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,365	4,186
減価償却費	2,583	3,044
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	3
受取利息及び受取配当金	223	287
支払利息	266	271
持分法による投資損益(は益)	381	264
有形固定資産売却損益(は益)	3	10
売上債権の増減額(は増加)	2,815	3,070
たな卸資産の増減額(は増加)	2,395	2,414
仕入債務の増減額(は減少)	1,084	1,174
その他	30	1,066
小計	6,184	6,172
利息及び配当金の受取額	223	349
利息の支払額	233	189
法人税等の支払額	1,157	1,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,017	5,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	5	-
有形固定資産の取得による支出	3,135	2,872
有形固定資産の売却による収入	123	237
投資有価証券の取得による支出	6	8
投資有価証券の売却による収入	238	-
貸付けによる支出	264	544
貸付金の回収による収入	603	36
その他	391	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,827	3,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	175	319
長期借入れによる収入	442	637
長期借入金の返済による支出	547	603
配当金の支払額	357	358
少数株主への配当金の支払額	226	331
その他	348	422
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,213	758
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,795	145
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,772	277
現金及び現金同等物の期首残高	30,964	42,158
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	301	574
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,039	43,010

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、(株)両毛ビジネスサポート、(株)両毛インターネットデータセンター及び広州三葉電機(武漢)有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	35,380百万円	43,684百万円
有価証券勘定	200	1,201
預入期間が3か月を超える定期預金	1,441	1,474
価値変動のリスクのある有価証券等	100	401
現金及び現金同等物	34,039	43,010

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	358	8	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	358	8	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	60,317	1,648	569	62,535		62,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	192	214	59	465	(465)	
計	60,509	1,863	628	63,001	(465)	62,535
セグメント利益(又はセグメント損失)	3,415	(32)	46	3,429	4	3,434

(注)1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	71,570	1,744	595	73,910		73,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	163	349	55	568	(568)	
計	71,733	2,094	651	74,479	(568)	73,910
セグメント利益(又はセグメント損失)	4,567	(104)	80	4,543	2	4,546

(注)1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円23銭	47円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,458	2,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,458	2,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,782	44,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....358百万円
- (2) 1株当たりの金額.....8円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月5日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社ミツバ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。